

東京大学年俸制給与の適用に関する規則

(平成24年12月20日東大規則第54号)

改正 平成26年 3月27日東大規則第 94号

改正 平成27年 3月26日東大規則第111号

改正 平成28年 3月23日東大規則第 93号

改正 平成29年 3月22日東大規則第 77号

改正 平成30年 3月20日東大規則第 80号

(目的)

第1条 この規則は、東京大学教職員給与規則（平成16年4月1日東大規則第12号。以下「給与規則」という。）第2条第2項、東京大学特定有期雇用教職員の就業に関する規程（平成16年4月1日東大規則第20号。以下「特定有期雇用教職員就業規程」という。）第2条第3項及び東京大学職域限定職員の就業に関する規程（平成29年3月22日東大規則第78号。以下「職域限定職員就業規程」という。）第3条第2項の規定に基づき、年俸制給与について必要な事項を定めることを目的とする。

(対象者)

第2条 年俸制の適用を受ける教職員（以下「年俸制適用教職員」という。）は、次の各号に定める者とする。

- (1) 東京大学教員の就業に関する規程（平成16年4月1日東大規則第16号）第2条第1号に規定する教員のうち、役員会の定めるところにより年俸制によることとされた教授、准教授、講師及び助教
- (2) 特定有期雇用教職員就業規程第2条第1項各号に掲げる者
- (3) 東京大学における高度学術専門員及び高度学術専門職員に関する規則（平成29年3月22日東大規則第79号）に規定する高度学術専門員及び高度学術専門職員
- (4) 職域限定職員就業規程第2条第2項各号に掲げる者

(給与の種類)

第3条 年俸制適用教職員の給与は、基本年俸、業績・成果手当及び諸手当とする。

(基本年俸)

第4条 年俸制適用教職員の基本年俸は、別表第1の基本年俸俸給表に定める号俸により決定する。ただし、契約期間が1年に満たない場合における基本年俸は、号俸により決定される基本年俸を基礎とし、当該契約期間に応じて決定する。

- 2 年俸制適用教職員の基本年俸は、別表第1に掲げる基本年俸額に応じ、その12分の1の額を同表に定める支給月額として毎月17日（ただし、17日が日曜日に当たるときは15日、17日が土曜日に当たるときは16日、17日が国民の祝日に関する法律（昭和23年法律第178号）に定める休日に当たるときは18日）に支給するものとする。

(号俸の決定)

第5条 年俸制適用教職員の基本年俸の号俸は、別表第2の区分に応じそれぞれ同表に定

める上限号俸から下限号俸の範囲内で決定するものとする。

- 2 前項の規定にかかわらず、東京大学卓越教授規則（平成28年9月29日東大規則第15号）第2条に規定する卓越教授の称号を付与された教授、特定有期雇用教職員就業規程第2条第1項第1号に規定する卓越教授又は役員会の承認を得た場合には、別表第1に定める号俸の最高の号俸を超える額を支給すること又は別表第2に定める上限号俸から下限号俸の範囲によらず、号俸を決定することができる。

（業績・成果手当）

第6条 業績・成果手当は、業績、成果、能力又は成果の向上に貢献した等の実績に応じて別表第3の職名の区分に応じそれぞれ同表の月額に定めるところにより支給することができるものとし、支給日については第4条第2項の規定を準用する。

（諸手当）

第7条 諸手当は、管理職手当、役職手当、通勤手当、極地・超高地観測手当、超過勤務手当、休日出勤手当、夜勤手当、宿・日直手当、入試手当及び学位論文審査手当とし、別表第4の職名欄の区分に応じ、それぞれ同表の諸手当の種類欄に定める諸手当を支給することができる。

- 2 前項の諸手当（極地・超高地観測手当を除く。）は、給与規則第21条、第21条の2及び第26条、第43条から第46条まで、第53条及び第54条の規定をそれぞれ適用し、又は準用し、支給する。

- 3 極地・超高地観測手当は、別表第5の職名欄の区分に応じ、それぞれ同表の職務の級欄に定める職務の級が適用されたものとみなして、給与規則第40条（特定有期雇用教職員については、第2号に限る。）の規定を準用し、支給する。

- 4 第1項の諸手当の支給日については、給与規則第2条の規定を適用し、又は準用する。

（その他）

第8条 年俸制適用教職員の給与に関する事項については、この規則に定めるもののほかは、給与規則の規定を適用し、又は準用する。

附 則

この規則は、平成25年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成26年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成27年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成29年4月1日から施行する。ただし、第2条及び別表の改正規定中職域限定職員に係る部分は、平成30年4月1日から施行する。

附 則

この規則は、平成30年4月1日から施行する。

別表第1 基本年俸給表（第4条関係）（平成29年4月1日～）

号俸	基本年俸額	支給月額
	円	円
1	2,400,000	200,000
2	3,600,000	300,000
3	4,800,000	400,000
4	6,000,000	500,000
5	7,200,000	600,000
6	8,400,000	700,000
7	9,600,000	800,000
8	10,800,000	900,000
9	12,000,000	1,000,000
10	13,200,000	1,100,000
11	14,400,000	1,200,000
12	15,600,000	1,300,000
13	16,800,000	1,400,000
14	18,000,000	1,500,000

備考 高度学術専門員及び特任専門員に支給する基本年俸には、給与規則第21条に規定する管理職手当相当額を含むものとする。

別表第2 上限号俸及び下限号俸表（第5条関係）（平成30年4月1日～）

区 分	上限号俸	下限号俸
教授	14	3
准教授	11	2
講師	10	2
助教	9	1
高度学術専門員	10	2
高度学術専門職員	8	1
特任教授	14	3
特任准教授	11	2
特任講師	10	2
特任助教	9	1
特任研究員	11	1
学術支援専門職員	8	1
学術支援職員	3	1
特任専門員	7	2
特任専門職員	4	1
職域限定職員	3	1

別表第3 業績・成果手当（第6条関係）

（平成29年4月1日～）

職名	業績・成果手当の月額	
学術支援職員及び 職域限定職員以外	10,000円から100,000円まで	10,000円単位で支給する。
学術支援職員	5,000円から100,000円まで	5,000円単位で支給する。
職域限定職員	1,000円から100,000円まで	1,000円単位で支給する。

別表第4 諸手当（第7条第1項関係）

（平成30年4月1日～）

職名	諸手当の種類
教授 准教授 講師 助教	管理職手当、役職手当、通勤手当、極地・超高地観測手当、入試手当、学位論文審査手当
高度学術専門員	役職手当、通勤手当
高度学術専門職員	通勤手当、超過勤務手当、休日出勤手当、夜勤手当
卓越教授 特任教授 特任准教授 特任講師 特任助教 特任研究員	役職手当、通勤手当、極地・超高地観測手当
学術支援専門職員	通勤手当、超過勤務手当、休日出勤手当、夜勤手当
学術支援職員	通勤手当、超過勤務手当、休日出勤手当、夜勤手当、宿・日直手当
特任専門員	役職手当、通勤手当
特任専門職員	通勤手当、超過勤務手当、休日出勤手当、夜勤手当
職域限定職員	通勤手当、超過勤務手当、休日出勤手当、夜勤手当、宿・日直手当

別表第5 職務の級（第7条第3項関係）

（平成30年4月1日～）

職名	俸給表及び職務の級
教授、卓越教授、特任教授	教育職俸給表（一）5級
准教授、特任准教授	教育職俸給表（一）4級
講師、特任講師	教育職俸給表（一）3級
助教、特任助教	教育職俸給表（一）2級
特任研究員	